



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	78,722	28.8	6,636	81.7	7,001	80.6	4,838	94.3
2019年3月期第1四半期	61,131	11.1	3,653	18.6	3,875	21.1	2,490	7.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,810百万円(52.8%) 2019年3月期第1四半期 3,148百万円(△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	45.39	—
2019年3月期第1四半期	23.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	263,277	95,657	36.2
2019年3月期	264,996	92,981	35.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 95,297百万円 2019年3月期 92,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	△5.0	12,000	△45.4	12,800	△44.2	8,700	△43.9	81.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	106,761,205株	2019年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	147,814株	2019年3月期	147,685株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	106,613,411株	2019年3月期1Q	106,707,327株

(注) 期末自己株式数及び2020年3月期第1四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期第1四半期の個別業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	74,382	25.7	6,337	74.3	6,394	59.9	4,402	42.1
2019年3月期第1四半期	59,168	9.9	3,636	17.3	3,999	13.2	3,097	17.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	41.29	—
2019年3月期第1四半期	29.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	243,821	85,712	35.2
2019年3月期	244,853	83,496	34.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 85,712百万円 2019年3月期 83,496百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	293,000	△5.5	10,400	△47.5	10,400	△48.2	7,000	△50.1	65.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)	7
(2) 受注予想(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用や所得環境も継続的な改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、引き続き、企業収益の改善等を背景とした設備投資による民間建設投資や公共投資が底堅く推移し、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り、国内建設事業におけるリニューアル事業及び戦略事業である不動産事業・国際事業を推進するとともに、ICTの積極活用により新たな価値を提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は78,722百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。損益面では、営業利益は6,636百万円（前年同四半期比81.7%増）、経常利益は7,001百万円（前年同四半期比80.6%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,838百万円（前年同四半期比94.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が6,323百万円、未成工事支出金が2,148百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により8,610百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,719百万円減少（0.6%減）し、263,277百万円となりました。

負債の部につきましては、電子記録債務が4,634百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が8,770百万円、預り金が1,615百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して4,395百万円減少（2.6%減）し、167,619百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,134百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,838百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は2,704百万円増加しました。また、為替相場の影響を受けて為替換算調整勘定が23百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は40百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して2,676百万円増加（2.9%増）し、95,657百万円となりました。

なお、自己資本は95,297百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加し、36.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日の公表値から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費税率引き上げの影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性に留意する必要があると、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

今後の国内建設市場につきましては、政府建設投資の増加により引き続き好調に推移すると予想される一方で、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫により、建設コストの高騰が懸念されます。また、中長期的には従来の新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応も求められております。

このような情勢下におきまして当社グループは、引き続き「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に基づく施策の着実な具体化により、環境変化に負けない企業集団への成長を目指すとともに、東急グループの総合力の活用や積極的な人材獲得、提携・M&A等により、お客様に応じた総合的な建設ソリューションを提供する企業集団への成長を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,145	55,468
受取手形・完成工事未収入金等	115,174	106,563
未成工事支出金	24,137	26,285
不動産事業支出金	1	135
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	20	23
その他	16,602	13,796
貸倒引当金	△131	△174
流動資産合計	204,971	202,120
固定資産		
有形固定資産	26,163	27,096
無形固定資産	844	811
投資その他の資産		
投資有価証券	28,411	28,704
長期貸付金	51	48
退職給付に係る資産	1,423	1,444
繰延税金資産	196	130
その他	2,934	2,920
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,017	33,248
固定資産合計	60,025	61,156
資産合計	264,996	263,277
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,233	65,463
電子記録債務	50,486	55,121
短期借入金	80	113
未払法人税等	3,909	3,105
未成工事受入金	14,623	17,520
不動産事業受入金	1	—
完成工事補償引当金	2,821	2,822
工事損失引当金	2,095	1,142
賞与引当金	3,405	4,999
預り金	11,425	9,810
その他	2,871	1,706
流動負債合計	165,955	161,807
固定負債		
長期借入金	1,557	1,516
繰延税金負債	791	624
役員株式給付引当金	16	21
不動産事業等損失引当金	2,266	2,176
退職給付に係る負債	235	241
その他	1,192	1,230
固定負債合計	6,059	5,812
負債合計	172,014	167,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	65,128	67,833
自己株式	△158	△158
株主資本合計	85,218	87,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,618	7,617
為替換算調整勘定	△95	△119
退職給付に係る調整累計額	△108	△123
その他の包括利益累計額合計	7,414	7,374
非支配株主持分	347	360
純資産合計	92,981	95,657
負債純資産合計	264,996	263,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	60,652	78,172
不動産事業等売上高	478	549
売上高合計	61,131	78,722
売上原価		
完成工事原価	54,166	68,137
不動産事業等売上原価	258	284
売上原価合計	54,424	68,421
売上総利益		
完成工事総利益	6,485	10,034
不動産事業等総利益	220	265
売上総利益合計	6,706	10,300
販売費及び一般管理費		
営業利益	3,053	3,664
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	112	123
為替差益	52	—
持分法による投資利益	32	341
その他	36	7
営業外収益合計	252	486
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	—	84
その他	17	23
営業外費用合計	30	121
経常利益	3,875	7,001
税金等調整前四半期純利益	3,875	7,001
法人税、住民税及び事業税	990	2,234
法人税等調整額	389	△85
法人税等合計	1,380	2,148
四半期純利益	2,495	4,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,490	4,838

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,495	4,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	△51
為替換算調整勘定	△71	6
退職給付に係る調整額	△44	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	29
その他の包括利益合計	653	△41
四半期包括利益	3,148	4,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,149	4,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	4,791 (10.9%)	373 (1.4%)	△4,418	△92.2%	22,225 (8.4%)
	国内民間	28,975 (65.4)	16,928 (63.5)	△12,046	△41.6	163,046 (62.0)
	内一般民間	27,400 (61.8)	14,584 (54.7)	△12,816	△46.8	142,932 (54.3)
	内東急グループ	1,574 (3.6)	2,344 (8.8)	769	48.9	20,114 (7.7)
	海外	※△3 (△0.0)	※△19 (△0.1)	△16	—	15 (0.0)
	計	33,763 (76.3)	17,281 (64.8)	△16,481	△48.8	185,287 (70.4)
土 木	国内官公庁	5,907 (13.3)	3,518 (13.2)	△2,388	△40.4	28,185 (10.8)
	国内民間	4,416 (10.0)	4,357 (16.3)	△59	△1.4	26,592 (10.1)
	内一般民間	776 (1.8)	644 (2.4)	△132	△17.0	12,096 (4.6)
	内東急グループ	3,640 (8.2)	3,712 (13.9)	72	2.0	14,495 (5.5)
	海外	183 (0.4)	1,521 (5.7)	1,338	730.7	22,988 (8.7)
	計	10,507 (23.7)	9,397 (35.2)	△1,109	△10.6	77,766 (29.6)
建 設 事 業 計	国内官公庁	10,698 (24.2)	3,892 (14.6)	△6,806	△63.6	50,411 (19.2)
	国内民間	33,392 (75.4)	21,285 (79.8)	△12,106	△36.3	189,638 (72.1)
	内一般民間	28,177 (63.6)	15,228 (57.1)	△12,948	△46.0	155,028 (58.9)
	内東急グループ	5,214 (11.8)	6,056 (22.7)	841	16.1	34,610 (13.2)
	海外	179 (0.4)	1,501 (5.6)	1,321	735.2	23,003 (8.7)
	計	44,270 (100.0)	26,679 (100.0)	△17,591	△39.7	263,053 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合 計	44,270 (100.0)	26,679 (100.0)	△17,591	△39.7	263,053 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)			(自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	2,982 (5.1%)	3,610 (4.9%)	627	21.0%	11,596 (3.7%)
	国内民間	42,765 (72.3)	52,651 (70.8)	9,885	23.1	226,107 (73.0)
	内一般民間	29,679 (50.2)	40,318 (54.2)	10,638	35.8	169,148 (54.6)
	内東急グループ	13,085 (22.1)	12,332 (16.6)	△752	△5.8	56,958 (18.4)
	海外	85 (0.1)	325 (0.4)	240	280.9	537 (0.2)
	計	45,833 (77.5)	56,587 (76.1)	10,753	23.5	238,241 (76.9)
土木	国内官公庁	7,787 (13.1)	10,415 (14.0)	2,628	33.7	40,901 (13.2)
	国内民間	2,913 (4.9)	3,277 (4.4)	363	12.5	22,309 (7.2)
	内一般民間	1,172 (2.0)	1,181 (1.6)	9	0.8	9,574 (3.1)
	内東急グループ	1,741 (2.9)	2,096 (2.8)	354	20.3	12,735 (4.1)
	海外	2,343 (4.0)	3,777 (5.1)	1,433	61.2	7,170 (2.3)
	計	13,044 (22.0)	17,470 (23.5)	4,425	33.9	70,381 (22.7)
建設事業計	国内官公庁	10,770 (18.2)	14,025 (18.9)	3,255	30.2	52,498 (16.9)
	国内民間	45,678 (77.2)	55,928 (75.2)	10,249	22.4	248,416 (80.2)
	内一般民間	30,851 (52.2)	41,499 (55.8)	10,647	34.5	178,722 (57.7)
	内東急グループ	14,827 (25.0)	14,428 (19.4)	△398	△2.7	69,693 (22.5)
	海外	2,428 (4.1)	4,103 (5.5)	1,674	68.9	7,708 (2.5)
	計	58,877 (99.5)	74,057 (99.6)	15,179	25.8	308,623 (99.6)
不動産事業等	290 (0.5)	324 (0.4)	34	11.8	1,323 (0.4)	
合計	59,168 (100.0)	74,382 (100.0)	15,213	25.7	309,946 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)			(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	5,239 (11.4%)	8,168 (14.4%)	2,929	55.9%	23,423 (9.8%)
土木	1,172 (9.0)	1,513 (8.7)	340	29.1	9,892 (14.1)
建設事業計	6,412 (10.9)	9,681 (13.1)	3,269	51.0	33,316 (10.8)
不動産事業等	138 (47.8)	184 (56.8)	45	33.0	54 (4.1)
合計	6,550 (11.1)	9,866 (13.3)	3,315	50.6	33,370 (10.8)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2018年6月30日現在)	(2019年6月30日現在)			(2019年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	252,136 (65.6%)	171,947 (56.2%)	△80,188	△31.8%	211,253 (59.8%)
土木	132,083 (34.4)	133,931 (43.8)	1,848	1.4	142,004 (40.2)
建設事業計	384,220 (100.0)	305,879 (100.0)	△78,340	△20.4	353,258 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	384,220 (100.0)	305,879 (100.0)	△78,340	△20.4	353,258 (100.0)

(2) 受注予想(個別)

(単位:百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2020年3月期予想	建 築	200,000	7.9%
	土 木	54,000	△30.6
	合 計	254,000	△3.4
2019年3月期実績	建 築	185,287	△13.6
	土 木	77,766	1.3
	合 計	263,053	△9.7

(注) %表示は対前期増減率を示しております。